

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地裕之

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 木下寛

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 木下寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,668,322	2,140,178	9,866,853
経常利益又は経常損失() (千円)	10,364	7,101	531,790
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	19,570	3,769	281,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,060	29,629	18,191
純資産額 (千円)	3,895,080	3,936,807	4,035,206
総資産額 (千円)	8,633,498	8,772,514	9,900,031
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	14.23	2.74	204.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.1	44.9	40.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、57億2百万円となりました。これは、主として棚卸資産が64百万円増加し、現金及び預金が1億9百万円、受取手形及び売掛金が9億18百万円、電子記録債権が56百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、30億69百万円となりました。これは、主として投資有価証券が35百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、87億72百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、37億13百万円となりました。これは、主として電子記録債務が59百万円、賞与引当金が81百万円増加し、短期借入金が8億15百万円、未払法人税等が1億95百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6%減少し、11億22百万円となりました。これは、主として長期借入金が43百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、48億35百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて2%減少し、34億95百万円となりました。これは、主として利益剰余金が72百万円減少したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、4億41百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が22百万円減少したこと等によります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、39億36百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響で4月には政府による緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動も大幅に抑制され景気は急速に減速しております。

このような経営環境の中、当社グループは新型コロナウイルスの感染防止に万全の注意を払いながら営業活動・生産活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億40百万円（前年同四半期比4億71百万円、28.3%増）となり、受注高は43億24百万円（前年同四半期比16億95百万円、64.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は21億3百万円（前年同四半期比4億72百万円、29.0%増）となり、受注高は43億24百万円（前年同四半期比16億95百万円、64.5%増）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に新幹線車両用電気機器及び国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は18億16百万円（前年同四半期比4億5百万円、28.7%増）となり、受注高は27億21百万円（前年同四半期比10億86百万円、66.4%増）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は1億99百万円（前年同四半期比48百万円、32.2%増）となり、受注高は15億45百万円（前年同四半期比6億19百万円、66.9%増）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開した結果、売上高は87百万円（前年同四半期比18百万円、27.3%増）となり、受注高は57百万円（前年同四半期比9百万円、14.7%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は36百万円（前年同四半期比0百万円、1.4%減）となりました。

利益につきましては、売上は好調だったものの効率的な生産ができず、当第1四半期連結累計期間の営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）、経常利益は7百万円（前年同四半期は経常損失10百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,425,000	1,425,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	1,425,000	1,425,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		1,425,000		1,048,500		897,272

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,371,300	13,713	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	1,425,000		
総株主の議決権		13,713	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 立石4-34-1	49,600		49,600	3.48
計		49,600		49,600	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,204	1,045,478
受取手形及び売掛金	2,926,433	2,008,069
電子記録債権	610,899	554,269
商品及び製品	170,118	138,093
仕掛品	1,394,472	1,472,598
原材料及び貯蔵品	452,226	470,605
その他	23,528	13,625
流動資産合計	6,732,884	5,702,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,906,042	2,905,960
減価償却累計額	1,503,099	1,526,907
建物及び構築物(純額)	1,402,942	1,379,053
土地	63,720	63,720
その他	667,341	659,127
減価償却累計額	475,408	481,147
その他(純額)	191,932	177,979
有形固定資産合計	1,658,596	1,620,754
無形固定資産	359,401	335,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,018	1,038,818
その他	75,131	74,267
投資その他の資産合計	1,149,149	1,113,086
固定資産合計	3,167,147	3,069,773
資産合計	9,900,031	8,772,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,181	1,207,725
電子記録債務	690,958	750,598
短期借入金	2,014,228	1,199,228
未払法人税等	225,909	30,166
賞与引当金	150,900	231,900
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	314,609	263,705
流動負債合計	4,670,786	3,713,324
固定負債		
長期借入金	761,275	717,718
繰延税金負債	128,526	101,929
その他	304,237	302,734
固定負債合計	1,194,039	1,122,381
負債合計	5,864,825	4,835,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,692,523	1,619,984
自己株式	70,620	70,620
株主資本合計	3,567,675	3,495,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463,038	440,158
為替換算調整勘定	4,492	1,512
その他の包括利益累計額合計	467,531	441,670
純資産合計	4,035,206	3,936,807
負債純資産合計	9,900,031	8,772,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,668,322	2,140,178
売上原価	1,407,634	1,859,566
売上総利益	260,688	280,612
販売費及び一般管理費	277,267	282,944
営業損失()	16,578	2,332
営業外収益		
受取配当金	8,594	8,131
受取補償金	-	4,583
雑収入	4,604	2,673
営業外収益合計	13,199	15,388
営業外費用		
支払利息	5,478	5,294
為替差損	1,506	631
雑損失	0	28
営業外費用合計	6,984	5,954
経常利益又は経常損失()	10,364	7,101
特別利益		
固定資産売却益	80	-
特別利益合計	80	-
特別損失		
固定資産除却損	7,866	0
ゴルフ会員権評価損	2,250	-
特別損失合計	10,116	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,400	7,101
法人税、住民税及び事業税	19,468	25,057
法人税等調整額	20,297	14,186
法人税等合計	829	10,870
四半期純損失()	19,570	3,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,570	3,769

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失()	19,570	3,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,335	22,879
為替換算調整勘定	8,153	2,980
その他の包括利益合計	102,489	25,860
四半期包括利益	122,060	29,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,060	29,629
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	74,502千円	79,837千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	41,263	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	68,769	50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,631,058	37,264	1,668,322		1,668,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,631,058	37,264	1,668,322		1,668,322
セグメント利益又は損失()	2,886	21,631	24,517	41,096	16,578

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 41,096千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
 41,096千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,103,452	36,725	2,140,178		2,140,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,103,452	36,725	2,140,178		2,140,178
セグメント利益又は損失()	20,364	19,009	39,374	41,706	2,332

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 41,706千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
 41,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円23銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	19,570	3,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	19,570	3,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,375	1,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年5月15日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,769千円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月4日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 谷 修 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。